地域金融分野の事業紹介

1．事業の背景

(株)日立ソリューションズ東日本(以下, HSEと記す)は日立グループ内での地域代位会社として, 金融分野では北海道/東北地区の銀行を中心に地域金融機関全般に対して事業を行っている。

近年, 地域金融機関では, 国際的な規制等に準拠する必要が出てきており, その取り巻く環境は大きく変化している。コンビニATM等の普及により都市銀行やネット銀行等競合相手が増え, また地方の人口減少, 地域企業の海外進出, オーバーバンキングによる過当競争も相まって, 地域金融機関では本業の儲けを伸ばしにくいという課題を抱えている。

そのような中, 地域金融機関のIT投資については, ここ2, 3年横ばいまたは減少傾向にあり, さらにクラウド化やアウトソーシング化によりIT投資額の多くが首都圏に流れている状況にある。[1)]

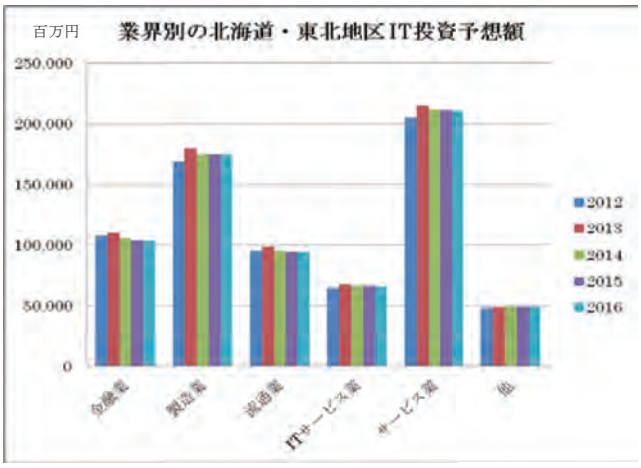

図1.1 業種別、北海道・東北地区IT投資予想額

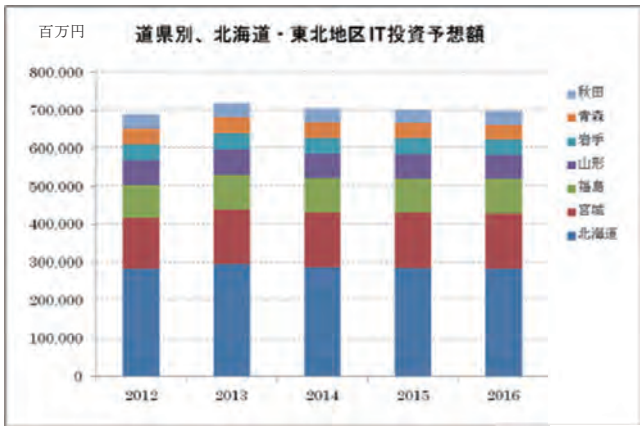

図1.2 道県別、北海道・東北地区IT投資予想額

また, 東日本大震災から3年半以上経過したが未だ復興半ばの状況であり, 企業の再生にはまだまだ支援が必要であると共に, 震災による影響で少子高齢化や過疎化が一気に進み, 後継者不足による事業継続の困難な状況が表面化してきている。

このような環境下にて地域金融機関では, これまでの資金の仲介だけでなく成長分野の開拓, 中小企業やベンチャーの育成, 経営再建の支援強化, 地元企業の再生/健全化, 企業同士のビジネスマッチングやシナジー創出等を行い, 地域経済の活性化をしていかなければならない状況にある。それに加え, 多様化する金融サービス利用者のニーズに的確に応えられるような金融商品を提供していく必要が生じている。また, 地域経済活性化の一環としての企業再生支援業務においても, 再生後の融資を叶える地域金融機関として関わっていく必要がある。

これを受けHSEでは, 地域金融機関のその先のお客様へも付加価値を提供できるような取り組みを目的として事業を行っている。

2．事業の方向性

HSEでは,地域金融機関を大きく4つの分野に分類し, それぞれの分野ごとに取り組み方針,戦略を練っている。

2.1 銀行向け取り組み(銀行向け分野)

既存顧客である銀行において, 営業店端末更改等のチャネル系ビジネスや, 重要顧客のサポートを通した顧客密着型ビジネスへの取り組みを実施している。

2.2 銀行以外の地域金融機関への取り組み(他金融機関向け分野)

銀行以外の地域金融機関において, 自社パッケージおよび日立グループのパッケージをベースにソリューション提供の取り組みを実施している。特に, 信用金庫や信用保証協会を中心に展開している。

2.3 復興貢献への取り組み(復興分野)

ITを活用した復興支援への取り組みを実施している。

2.4 自社パッケージによる取り組み(パッケージ分野)

自社パッケージを核としたソリューションビジネスの創出と推進に向けた取り組みを実施している。

今後はそれぞれの取り組みを継続して実施すると共に,親密行同志の関係性を重視した横展開や,地域金融機関にて再生後の企業を新たな融資先として支援する方策も視野に入れ,事業適用領域の拡大を図っていく。

3．今後の事業展開戦略

前章で述べた分野の事業展開戦略は次のとおりである。

3.1 銀行向け取り組み(銀行向け分野)

チャネル系ビジネスや顧客密着型ビジネスに加え,既存のチャネル(営業店システム,ATM,IB)を横断的に連携させる仕組みを提供すると共に,タブレットやスマートフォン等,扱うチャネル自体を増やし,取り扱う業務の拡大を図っていく。

また,新規顧客となる銀行の獲得のため,地域の親密行同志の関係性をベースとしたシステム共同化スキームを提案し,横展開の実現を図っていく。このシステム共同化スキームの推進にて,共同購入により導入費用を抑制でき,事務センターの有効活用により資産管理も容易に実施できる。さらに事務センターの活用により,災害時のバックアップ運用も容易に実現できる。

3.2 銀行以外の地域金融機関への取り組み(他金融機関向け分野)

信用金庫や信用保証協会を中心に,自社パッケージおよび日立グループのパッケージをベースとしたソリューション提供の取り組みをさらに拡大していく。地方拠点の共同事務センターを利用している信用金庫や信用保証協会では,昨今のクラウド化の波を受け,システムを首都圏の共同センターに集約し運用しているケースが増え,それに伴い地方の共同事務センターの役割が減少するリスクが発生している。このような事例に対応し,加盟している金融機関が保有している独自システムについて,シンクライアント技術を利用する仕組みやセキュリティ面に考慮した「安全/安心」なソリューション等を提供することで,共同事務センター自体に集約化/共同化を図る提案を行っていく。この施策にて,地方の共同事務センターの新たな役割を提案し事業拡大を図っていく。

3.3 復興貢献への取り組み(復興分野)

企業の再生に関わる機関向けに,IT を活用した復興支援への取り組みをさらに拡大していく。第一段階として情報の共有基盤の構築を手がけ,その後第二段階として事務効率化および渉外活動支援を実現できる仕組みの提案を行い,第三段階として支援先企業の自立に向けた支援機能の拡充を提案していく。さらに,支援策のひとつとして,支援先企業の自立に向けた地域金融機関とのビジネスマッチング等も視野に入れ提案を行い,復興への貢献の拡大を図っていく。

3.4 自社パッケージによる取り組み(パッケージ分野)

自社パッケージとして,タブレットやスマートフォンで使用できるセキュアなブラウザの Custom Browser for Android™ を用意している。この Custom Browser for Android™ は,ブラウザ自体を提供することで,許可したサイトのみアクセス可能とする制御や正しい利用者だけが操作可能とする制御等を行える。これにより必要な業務サイトのみに利用制限しながら「安全/安心」に業務を遂行できる環境を準備できる。

別の自社パッケージとして,シンクライアント基盤製品のひとつである RemoteMyDesktopGateway を用意している。この RemoteMyDesktopGateway は,簡易 Web 画面を中間に配置し,その画面を操作することで目的のサーバに導き,Windows の Remote Desktop Protocol を利用して直接そのサーバの環境を使用できる仕組みである。この簡易 Web 画面を準備することで誤操作を抑え,特定ユーザが特定のサーバ環境を,また共有のサーバ環境を利用する制御も行える。これにより現在社内にあるリソースをそのまま有効活用できる環境を,「安全/安心/安価」に実現できる。

この二つの仕組みを利用することで,タブレットやスマートフォン上で,必要なサイトに制限しながら,または自社サーバの機能をすべて利用しながら,業務を行える。この仕組みを提案し,外出先等どこでも適切な業務を行えるようなソリューションを提供していく。

さらにソリューションの開発/適用に関して,HSE 内にて開発・運用部門のさらなる相互連携強化により,より早く柔軟に開発～提供サイクルを回す体制を確立し,DevOps(開発 (Development) と運用 (Operations) を組み合わせた混成語)の実現に取り組み,今後ますます多様化/加速化する地域ビジネスの変革に対応していく。

以上のように今後も各分野で培った技術・ノウハウ・人財を融合したソリューションを提供することで,北海道/東北地区における地域金融機関の活性化に貢献し,さらに地域の発展に貢献できるよう事業を推進していく。

参考文献

1) IDC Japan 2014